

ストック インデックス ファンド225

運用報告書(全体版) 第39期

(決算日 2024年 9月19日)

(作成対象期間 2023年 9月20日～2024年 9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0805(2805)>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：1985年 9月20日）		
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として配当等収益を中心に分配します。		

◇TUZ0080520240919◇

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 ト ー タ ル リターン・インデックス		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期末(2020年 9 月23日)	10, 425	190	7. 7	38, 293. 59	8. 1	100. 1	0. 6	71, 076
36期末(2021年 9 月21日)	13, 286	180	29. 2	49, 744. 54	29. 9	99. 1	1. 5	78, 861
37期末(2022年 9 月20日)	12, 337	160	△ 5. 9	47, 076. 21	△ 5. 4	98. 4	2. 9	90, 086
38期末(2023年 9 月19日)	14, 798	270	22. 1	57, 804. 91	22. 8	99. 3	1. 6	98, 299
39期末(2024年 9 月19日)	16, 511	240	13. 2	65, 810. 06	13. 8	97. 1	4. 3	124, 944

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

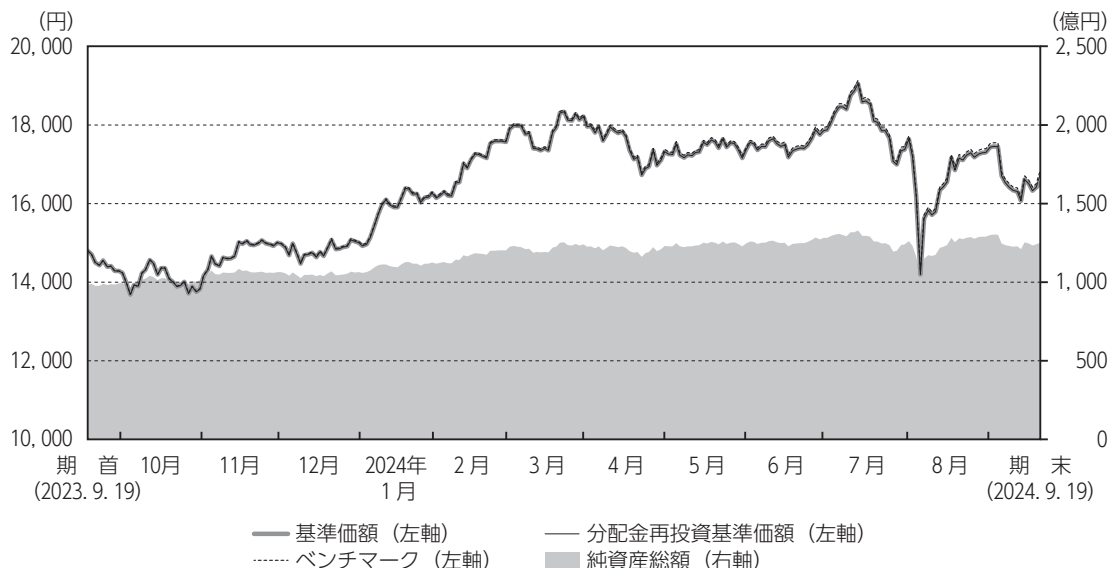
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストック インデックス ファンド 225」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

基準価額・騰落率

期 首：14,798円

期 末：16,511円（分配金240円）

騰落率：13.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ストック インデックス ファンド 225

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リターン・インデックス		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2023年 9 月19日	円 14,798	% —	57,804.91	% —	% 99.3	% 1.6
9 月末	14,280	△ 3.5	55,787.13	△ 3.5	95.8	4.2
10月末	13,826	△ 6.6	54,040.84	△ 6.5	95.6	4.4
11月末	14,999	1.4	58,651.09	1.5	97.2	2.8
12月末	15,004	1.4	58,704.41	1.6	98.6	1.4
2024年 1 月末	16,265	9.9	63,659.32	10.1	97.4	2.5
2 月末	17,563	18.7	68,747.00	18.9	97.5	2.4
3 月末	18,215	23.1	71,346.41	23.4	98.2	1.8
4 月末	17,322	17.1	67,877.75	17.4	95.8	4.2
5 月末	17,355	17.3	68,023.40	17.7	97.1	2.9
6 月末	17,855	20.7	70,056.40	21.2	97.4	2.6
7 月末	17,632	19.2	69,208.61	19.7	96.4	3.6
8 月末	17,430	17.8	68,452.55	18.4	97.5	2.5
(期末) 2024年 9 月19日	16,751	13.2	65,810.06	13.8	97.1	4.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 9. 20 ~ 2024. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2023年10月末にかけて、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、緩やかに下落しました。11月以降はやや値を戻しましたが、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬からは上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、ほぼ急落前の水準まで上昇しました。9月に入ると、米国の軟調な経済指標の発表により景気後退懸念が再燃したため、下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 9. 20 ~ 2024. 9. 19)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

なお、当作成期末の実質株式組入比率（日経平均先物を含む。以下同じ。）は101.4%となっておりますが、翌営業日計上のマザー解約金額を考慮した実質株式組入比率は100%程度となっております。

■ ストックインデックス 225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

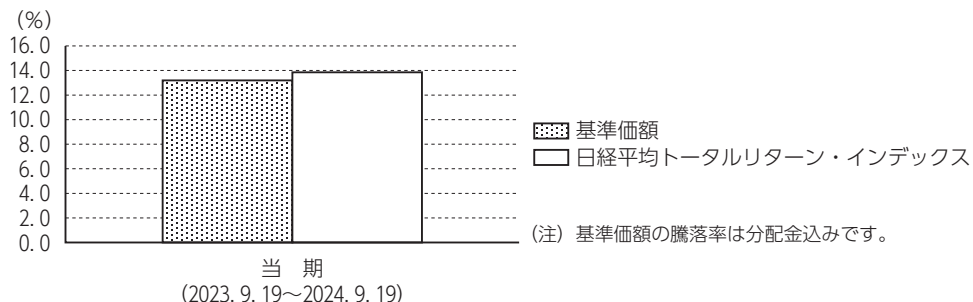
組入ファンド	ベンチマーク
ストックインデックス225・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は13.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.2%となりました。

ファンドから運用管理費用が控除されたことや、マザーファンドにおける資金の流出入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年9月20日 ～2024年9月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	240
対基準価額比率	（％）	1.43
当期の収益	（円）	240
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	14,571

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 250.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,159.91
(c) 収益調整金	11,692.24
(d) 分配準備積立金	1,708.60
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	14,811.37
(f) 分配金	240.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	14,571.37

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 9. 20～2024. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	85円	0. 517%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 439円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0. 209)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0. 220)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0. 088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0. 520	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

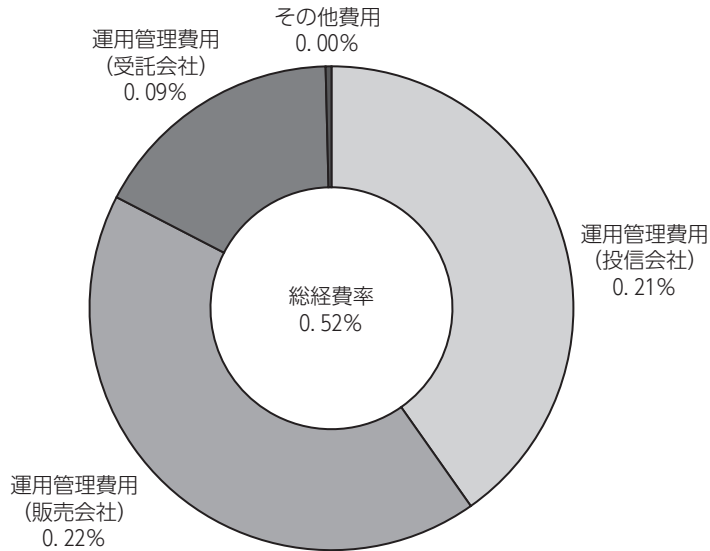
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年 9月20日から2024年 9月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストックインデックス 225・マザーファンド	6,956,529	33,402,600	4,448,031	22,047,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年 9月20日から2024年 9月19日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス 225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	81,568,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	300,137,330千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年 9月20日から2024年 9月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	60,920	17,442	28.6	20,647	6,356	30.8
株式先物取引	161,670	138,861	85.9	152,714	132,151	86.5
コール・ローン	2,838,509	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合37.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2023年 9月20日から2024年 9月19日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス 225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	52	21	373

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年 9月20日から2024年 9月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,821千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,547千円
(B) / (A)	85.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、あおぞら銀行です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストックインデックス 225・マザーファンド	22,198,598	24,707,096	126,739,990

(注) 単位未満は切捨て。

ストック インデックス ファンド 225

■投資信託財産の構成

項 目	2024年 9月19日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス 225・マザーファンド	126,739,990	99.6
コール・ローン等、その他	506,489	0.4
投資信託財産総額	127,246,479	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年 9月19日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	127,246,479,568円
コール・ローン等	506,489,084
ストックインデックス 225・マザーファンド (評価額)	126,739,990,484
(B) 負債	2,301,631,739
未払収益分配金	1,816,200,409
未払解約金	161,771,430
未払信託報酬	322,543,390
その他未払費用	1,116,510
(C) 純資産総額 (A－B)	124,944,847,829
元本	75,675,017,056
次期繰越損益金	49,269,830,773
(D) 受益権総口数	75,675,017,056口
1 万口当り基準価額 (C／D)	16,511円

* 期首における元本額は66,427,621,629円、当作成期間中における追加設定元本額は36,558,869,115円、同解約元本額は27,311,473,688円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は16,511円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 9月19日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	181,807円
受取利息	235,663
支払利息	△ 53,856
(B) 有価証券売買損益	11,276,690,211
売買益	15,343,412,057
売買損	△ 4,066,721,846
(C) 信託報酬等	△ 602,783,629
(D) 当期損益金 (A + B + C)	10,674,088,389
(E) 前期繰越損益金	12,929,901,910
(F) 追加信託差損益金	27,482,040,883
(配当等相当額)	(88,481,095,917)
(売買損益相当額)	(△ 60,999,055,034)
(G) 合計 (D + E + F)	51,086,031,182
(H) 収益分配金	△ 1,816,200,409
次期繰越損益金 (G + H)	49,269,830,773
追加信託差損益金	27,482,040,883
(配当等相当額)	(88,481,095,917)
(売買損益相当額)	(△ 60,999,055,034)
分配準備積立金	21,787,789,890

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,896,466,516円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,777,621,873
(c) 収益調整金	88,481,095,917
(d) 分配準備積立金	12,929,901,910
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	112,085,086,216
(f) 分配金	1,816,200,409
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	110,268,885,807
(h) 受益権総口数	75,675,017,056口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	240円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2024年9月19日）

（作成対象期間 2023年9月20日～2024年9月19日）

ストックインデックス 225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
株式組入制限	無制限

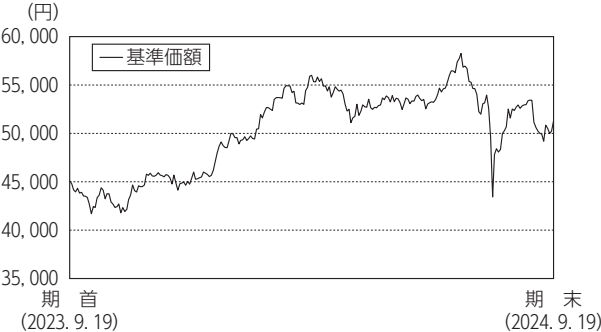
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	%	%
(期首) 2023年 9月19日	45,082	—	57,804.91	—	97.5	1.6
9月末	43,511	△ 3.5	55,787.13	△ 3.5	95.8	4.2
10月末	42,145	△ 6.5	54,040.84	△ 6.5	95.6	4.4
11月末	45,742	1.5	58,651.09	1.5	97.2	2.8
12月末	45,774	1.5	58,704.41	1.6	98.7	1.4
2024年 1月末	49,647	10.1	63,659.32	10.1	97.5	2.5
2月末	53,631	19.0	68,747.00	18.9	97.6	2.4
3月末	55,645	23.4	71,346.41	23.4	98.2	1.8
4月末	52,940	17.4	67,877.75	17.4	95.8	4.2
5月末	53,064	17.7	68,023.40	17.7	97.1	2.9
6月末	54,615	21.1	70,056.40	21.2	97.4	2.6
7月末	53,959	19.7	69,208.61	19.7	96.4	3.6
8月末	53,362	18.4	68,452.55	18.4	97.5	2.5
(期末) 2024年 9月19日	51,297	13.8	65,810.06	13.8	95.8	4.2

(注 1) 基準価額の騰落率は期首比。
 (注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：45,082円 期末：51,297円 騰落率：13.8%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。
 国内株式市況は、当作成期首より2023年10月末にかけて、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、緩やかに下落しました。11月以降はやや値を戻しましたが、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬からは上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、ほぼ急落前の水準まで上昇しました。9月に入ると、米国の軟調な経済指標の発表により景気後退懸念が再燃したため、下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、流動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は13.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.8%となりました。

資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

＊ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(2023年 9 月20日から2024年 9 月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(12, 987. 7 13, 968. 1)	(60, 920, 351 —)	5, 133	20, 647, 727

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2023年 9 月20日から2024年 9 月19日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	161, 670	152, 714	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年 9 月20日から2024年 9 月19日まで)

当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	138	5, 363, 100	38, 863	ファーストリテイリング	54	2, 102, 140	38, 928
東京エレクトロン	138	3, 781, 890	27, 405	東京エレクトロン	54	1, 572, 863	29, 127
ディスコ	59	3, 311, 661	56, 129	ソフトバンクグループ	108	873, 172	8, 084
レーザータック	122. 8	2, 985, 622	24, 312	アドバンテスト	144	799, 646	5, 553
ニトリホールディングス	151. 1	2, 940, 227	19, 458	信越化学	90	523, 719	5, 819
ソフトバンクグループ	276	2, 076, 012	7, 521	K D D I	108	502, 293	4, 650
アドバンテスト	368	1, 967, 632	5, 346	T D K	54	439, 180	8, 132
信越化学	230	1, 302, 970	5, 665	ダイキン工業	18	426, 136	23, 674
K D D I	276	1, 249, 728	4, 528	ファナック	90	385, 155	4, 279
ソシオネクスト	295	1, 227, 140	4, 159	テルモ	96	368, 649	3, 840

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期 首			銘柄	期 首			銘柄	期 首		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				D I C	26.1	28.9	88,694	オークマ	52.2	57.8	338,592
ニッスイ	261	289	266,024	富士フイルム HLDGS	261	867	3,265,122	アマダ	261	289	420,061
鉱業 (0.1%)				資生堂	261	289	973,930	ディスコ	—	57.8	2,049,010
I N P E X	104.4	115.6	220,218	日東電工	261	289	3,485,340	S M C	26.1	28.9	1,723,885
建設業 (1.6%)				医薬品 (6.3%)				小松製作所	261	289	1,105,425
コムシスホールディングス	261	289	921,332	協和キリン	261	289	933,470	住友重機械	52.2	57.8	191,549
大成建設	52.2	57.8	362,810	武田薬品	261	289	1,232,007	日立建機	261	289	1,006,009
大林組	261	289	525,980	アステラス製薬	1,305	1,445	2,502,740	クボタ	261	289	584,213
清水建設	261	289	290,300	住友ファーマ	261	289	175,712	荏原製作所	52.2	289	586,381
長谷工コーポレーション	52.2	57.8	109,588	塩野義製薬	261	289	1,847,577	ダイキン工業	261	289	5,164,430
鹿島建設	130.5	144.5	394,340	中外製薬	783	867	5,902,536	日本精工	261	289	206,374
大和ハウス	261	289	1,330,845	エーザイ	261	289	1,663,484	N T N	261	289	73,926
積水ハウス	261	289	1,125,944	第一三共	783	867	4,291,650	ジェイテクト	261	289	310,819
日揮ホールディングス	261	289	357,637	大塚ホールディングス	261	289	2,289,458	三井 E & S	26.1	—	—
食料品 (3.1%)				石油・石炭製品 (0.2%)				日立造船	52.2	57.8	55,430
日清製粉 G 本社	261	289	539,996	出光興産	104.4	578	584,069	三菱重工業	26.1	289	536,384
明治ホールディングス	104.4	115.6	420,321	ENEOS ホールディングス	261	289	220,969	I H I	26.1	28.9	199,265
日本ハム	130.5	144.5	784,201	ゴム製品 (0.6%)				電気機器 (24.5%)			
サッポロホールディングス	52.2	57.8	439,569	横浜ゴム	130.5	144.5	454,741	コニカミノルタ	261	289	118,894
アサヒグループホールディン	261	289	1,598,748	ブリヂストン	261	289	1,570,715	ミネベアミツミ	261	289	770,907
キリン H D	261	289	630,742	ガラス・土石製品 (0.6%)				日立	52.2	289	1,057,451
宝ホールディングス	261	—	—	A G C	52.2	57.8	254,551	三菱電機	261	289	646,782
キッコーマン	261	1,445	2,364,020	日本板硝子	26.1	—	—	富士電機	52.2	57.8	465,983
味の素	261	289	1,548,462	日本電気硝子	78.3	86.7	284,202	安川電機	261	289	1,288,073
ニチレイ	130.5	144.5	645,048	住友大阪セメント	26.1	—	—	ソシオネクスト	—	289	810,645
日本たばこ産業	261	289	1,182,877	太平洋セメント	26.1	28.9	92,913	ニデック	208.8	231.2	1,343,272
繊維製品 (0.1%)				東海カーボン	261	289	251,372	オムロン	261	289	1,749,028
帝人	52.2	57.8	80,804	T O T O	130.5	144.5	703,715	ジーエス・ユアサ コーポ	52.2	57.8	172,099
東レ	261	289	222,096	日本碍子	261	289	544,620	日本電気	26.1	28.9	387,838
パルプ・紙 (0.1%)				鉄鋼 (0.1%)				富士通	26.1	289	844,602
王子ホールディングス	261	289	166,492	日本製鉄	26.1	28.9	90,457	ルネサスエレクトロニクス	261	289	591,294
日本製紙	26.1	28.9	26,270	神戸製鋼所	26.1	28.9	49,650	セイコーエプソン	522	578	1,522,452
化学 (6.6%)				J F E ホールディングス	26.1	28.9	55,083	パナソニック ホールディンク	261	289	358,793
クラレ	261	289	595,340	大平洋金属	26.1	—	—	シャープ	261	289	266,718
旭化成	261	289	303,739	非鉄金属 (0.9%)				ソニーグループ	261	289	3,807,575
レゾナック・ホールディング	26.1	28.9	94,936	三井金属	26.1	28.9	134,587	T D K	783	867	7,714,566
住友化学	261	289	116,524	三菱マテリアル	26.1	28.9	71,469	アルプスアルパイン	261	289	450,262
日産化学	261	289	1,470,143	住友鉱山	130.5	144.5	555,024	横河電機	261	289	1,061,208
東ソー	130.5	144.5	269,059	DOWA ホールディングス	52.2	57.8	292,641	アドバンテスト	522	2,312	14,371,392
トクヤマ	52.2	57.8	160,048	古河電工	26.1	28.9	99,473	キーエンス	26.1	28.9	1,944,103
デンカ	52.2	57.8	129,674	住友電工	261	289	674,670	レーザーテック	—	115.6	2,709,664
信越化学	1,305	1,445	8,308,750	フジクラ	261	289	1,276,802	カシオ	261	289	333,650
三井化学	52.2	57.8	222,819	金属製品 (0.0%)				ファナック	1,305	1,445	5,527,125
三菱ケミカルグループ	130.5	144.5	132,333	S U M C O	26.1	28.9	41,933	京セラ	522	2,312	3,970,860
U B E	26.1	28.9	76,209	機械 (4.5%)				太陽誘電	261	289	822,205
花王	261	289	1,996,990	日本製鋼所	52.2	57.8	250,331	村田製作所	208.8	693.6	1,848,790

ストックインデックス 225・マザーファンド

銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	千 円		株 数	株 数	評 価 額	千 円		株 数	株 数	評 価 額	千 円	
SCREENホールディングス	52.2	115.6	1,168,138		商船三井	78.3	86.7	435,927		証券、商品先物取引業 (0.2%)					
キャノン	391.5	433.5	2,054,790		川崎汽船	78.3	260.1	555,833			大和証券G本社	261	289	297,381	
リコー	261	289	443,326		空運業 (0.2%)						野村ホールディングス	261	289	223,946	
東京エレクトロン	783	867	19,958,340		日本航空	261	289	711,084			松井証券	261	—	—	
輸送用機器 (4.0%)					ANAホールディングス	26.1	28.9	88,260		保険業 (1.2%)					
デンソー	261	1,156	2,407,370		倉庫・運輸関連業 (0.2%)						SOMPOホールディングス	52.2	173.4	564,763	
川崎重工業	26.1	28.9	147,158		三菱倉庫	130.5	144.5	771,196			M S & A D	78.3	260.1	862,751	
日産自動車	261	289	116,206		情報・通信業 (11.2%)						第一生命 HLDGS	26.1	28.9	104,242	
いすゞ自動車	130.5	144.5	292,757		ネクソン	522	578	1,594,124		東京海上H D	391.5	433.5	2,248,998		
トヨタ自動車	1,305	1,445	3,772,172		メルカリ	—	289	785,357		T&Dホールディングス	52.2	57.8	144,095		
日野自動車	261	289	127,506		L I N E ヤフー	104.4	115.6	46,575		その他金融業 (0.9%)					
三菱自動車工業	26.1	28.9	11,363		トレンドマイクロ	261	289	2,557,650			クレディセゾン	261	289	1,042,423	
マツダ	52.2	57.8	62,713		日本電信電話	2,610	2,890	434,078			オリックス	261	289	986,935	
本田技研	522	1,734	2,676,429		K D D I	1,566	1,734	8,345,742			日本取引所グループ	261	289	1,005,431	
スズキ	261	1,156	1,824,168		ソフトバンク	261	289	570,486		不動産業 (1.2%)					
SUBARU	261	289	708,628		東宝	26.1	28.9	170,076			東急不動産H D	261	289	285,329	
ヤマハ発動機	261	867	1,103,257		NTT データグループ	1,305	1,445	3,583,600			三井不動産	261	867	1,198,194	
精密機器 (3.9%)					コナミグループ	261	289	4,111,025			三菱地所	261	289	659,931	
					ソフトバンクグループ	1,566	1,734	14,574,270		東京建物	130.5	144.5	332,855		
					卸売業 (3.2%)					住友不動産	261	289	1,364,947		
					双日	26.1	28.9	94,763		サービス業 (4.8%)					
テルモ	1,044	2,312	6,211,188		伊藤忠	261	289	2,214,029		エムスリー	626.4	693.6	992,541		
ニコン	261	289	417,605		丸紅	261	289	657,330		ディー・エヌ・エー	78.3	86.7	139,587		
オリンパス	1,044	1,156	3,043,748		豊田通商	261	867	2,290,180		電通グループ	261	289	1,269,577		
H O Y A	130.5	144.5	2,773,677		三井物産	261	578	1,692,095		オリエンタルランド	261	289	1,131,146		
シチズン時計	261	289	268,770		住友商事	261	289	929,713		サイバーエージェント	208.8	231.2	242,413		
その他製品 (2.3%)					三菱商事	261	867	2,499,994		楽天グループ	261	289	278,335		
					小売業 (15.0%)					リクルートホールディングス	783	867	7,983,336		
					J. フロントリテイリング	130.5	144.5	211,403		日本郵政	261	289	403,299		
					Z O Z O	—	289	1,434,018		セコム	261	289	3,177,555		
パナダイナムコ HLDGS	783	867	2,868,036		三越伊勢丹H D	261	289	623,806		合計	株 数、 金 額	56,871.9	78,694.7	328,466,149	
TOPPANホールディングス	130.5	144.5	632,476		セブン&アイ・HLDGS	261	867	1,870,986			銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<95.8%>	
大日本印刷	130.5	144.5	734,638		高島屋	130.5	289	321,223							
ヤマハ	261	289	1,031,441		丸井グループ	261	289	721,488							
任天堂	261	289	2,217,497		イオン	261	289	1,170,161		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
電気・ガス業 (0.2%)					ニトリホールディングス	—	144.5	3,190,560							
					ファーストリテイリング	783	867	39,795,300							
					銀行業 (0.7%)										
					しずおかフィナンシャル	261	289	362,839							
東京電力H D	26.1	28.9	18,868		コンコルディア・フィナンシャル	261	289	233,049		(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)					
中部電力	26.1	28.9	49,650		あおぞら銀行	26.1	28.9	75,645			銘柄 別	当 期 末			
関西電力	26.1	28.9	69,533		三菱UFJフィナンシャルG	261	289	417,027				買 建 額	売 建 額		
東京瓦斯	52.2	57.8	193,283		りそなホールディングス	26.1	28.9	29,478			国 内	百万円			
大阪瓦斯	52.2	57.8	189,757		三井住友トラストHD	26.1	57.8	198,774		日経平均		14,534			
陸運業 (0.9%)					三井住友フィナンシャルG	26.1	28.9	258,539		(注) 単位未満は切捨て。					
					千葉銀行	261	289	331,916							
					ふくおかフィナンシャルG	52.2	57.8	213,282							
					みずほフィナンシャルG	26.1	28.9	81,772							
東武鉄道	52.2	57.8	148,083												
東急	130.5	144.5	266,530												
小田急電鉄	130.5	144.5	246,155												
京王電鉄	52.2	57.8	200,219												
京成電鉄	130.5	144.5	655,885												
東日本旅客鉄道	26.1	86.7	253,987												
西日本旅客鉄道	26.1	57.8	155,482												
東海旅客鉄道	26.1	144.5	476,705												
ヤマトホールディングス	261	289	478,295												
NIPPON EXPRESS	26.1	28.9	209,814												
海運業 (0.4%)															
日本郵船	78.3	86.7	440,869												

■有価証券の貸付及び借入の状況

区 分	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	株 4,364,900 (—)	株 — (—)

(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

■投資信託財産の構成

2024年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 328,466,149	% 91.5
コール・ローン等、その他	30,480,371	8.5
投資信託財産総額	358,946,521	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	362,651,763,221円
コール・ローン等	29,898,472,459
株式（評価額）	328,466,149,230
未収入金	303,143,300
未収配当金	278,142,500
その他未収収益	613,732
差入委託証拠金	3,705,242,000
(B) 負債	19,648,950,360
未払解約金	98,133,000
未払利息	1,630,504
差入委託証拠金代用有価証券	3,729,792,000
受入担保金	15,819,394,856
(C) 純資産総額（A－B）	343,002,812,861
元本	66,866,034,678
次期繰越損益金	276,136,778,183
(D) 受益権総口数	66,866,034,678口
1万口当り基準価額（C／D）	51,297円

* 期首における元本額は58,232,518,725円、当作成期間中における追加設定元本額は25,764,204,704円、同解約元本額は17,130,688,751円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ストック インデックス ファンド225	24,707,096,026円
適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225VA	185,398,427円
大和 ストック インデックス 225 ファンド	8,519,803,031円
D－I's 日経225インデックス	44,068,798円
iFree 日経225インデックス	16,689,272,168円
DC・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド）	5,586,024,619円
ダイワ・ノーロード 日経225 ファンド	496,359,336円

ダイワファンドラップ 日経225 インデックス	4,543,192,140円
ダイワ日経225インデックス（ダイワSMA専用）	704,467,740円
ダイワ・インデックスセレクト 日経225	5,390,352,393円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は51,297円です。

■損益の状況

当期 自 2023年9月20日 至 2024年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,302,167,316円
受取配当金	5,288,205,512
受取利息	10,140,447
その他収益金	8,285,429
支払利息	△ 4,464,072
(B) 有価証券売買損益	32,167,023,147
売買益	48,962,623,026
売買損	△ 16,795,599,879
(C) 先物取引等損益	1,415,966,980
取引益	4,176,028,760
取引損	△ 2,760,061,780
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	38,885,157,443
(E) 前期繰越損益金	204,292,126,693
(F) 解約差損益金	△ 68,314,661,249
(G) 追加信託差損益金	101,274,155,296
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	276,136,778,183
次期繰越損益金（H）	276,136,778,183

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストック インデックス225・マザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。